2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年８月10日

上場会社名　　株式会社トーアミ　　上場取引所　東
コード番号　　5973　　ＵＲＬ　https://www.toami.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）北川　芳仁
問合せ先責任者　（役職名）取締役上席執行役員グループ統括本部長　（氏名）古田　貴久　　ＴＥＬ　072-876-1121

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	4,513	△1.5	105	408.3	122	201.7	182	－
2026年３月期第１四半期	4,582	13.1	20	－	40	－	14	－

（注）包括利益 2027年３月期第１四半期　156百万円（399.8%）　2026年３月期第１四半期　31百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	32.22	－
2026年３月期第１四半期	2.46	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	18,506	11,160	60.3
2026年３月期	18,821	11,070	58.7

（参考）自己資本　2027年３月期第１四半期　11,156百万円　2026年３月期　11,051百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	8.00	－	9.00	17.00
2027年３月期	－				
2027年３月期（予想）		9.00	－	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	14.2	550	153.7	600	117.7	300	70.8	52.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社アラキヂ工務店、除外　－社

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	6,400,000 株	2026年３月期	6,400,000 株
②	期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	731,484 株	2026年３月期	731,435 株
③	期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	5,668,536 株	2026年３月期１Ｑ	5,735,565 株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（企業結合等に関する注記） …… 9

［独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給不安と相俟って、多くの分野で資材の供給不足が発生し、全般的に先行き不安定な状況が続きましたが、６月中旬に米国・イラン間で戦闘終結等に関する覚書が署名されたことで、経済の不透明感がやや和らぎを見せました。また、各主要地域におきましては、金融政策の動向が注視されるなか、人工知能（ＡＩ）の発達や半導体関連需要の拡大を受け、株式市場においては生活感からは程遠い、平均株価の高騰も見られる一方、欧州ではドイツを中心とした製造業の停滞が続き、中国でも内需の弱さや戦略物資の輸出規制を巡る影響が懸念されるなど、依然として力強さに欠ける状況で推移いたしました。

わが国経済におきましては、高水準な賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善や、政府による物価高対策の下支えもあり、景気は緩やかな回復基調を保ちました。また、持続的な成長に向けた経済対策や家計支援策への期待が高まる一方、日本銀行による政策金利の引き上げが設備投資や住宅投資に与える影響や、円安の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まりが企業活動に与える影響など、市況の先行きについては引き続き慎重な見極めを要する状況にあります。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、都市部を中心とした再開発需要や、半導体・生成ＡＩ向けのＩＴインフラ（データセンター等）に関連する設備投資需要が底堅く推移し、一定程度の需要が維持されました。しかしながら、慢性的な人手不足や労務費の上昇に加え、中東情勢に端を発する資材不足により一部では工事の中断が発生するなど、当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が予想されます。

このような環境下において、当社グループは、2024年４月から2027年３月までの３か年を対象期間とする中期経営計画の最終年度を迎え、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の３つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる新しいトーアミグループのあるべき姿を追求しております。これに基づき、当四半期においても「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の４つの重要施策に鋭意取り組んでおります。

当社グループの当第１四半期連結累計期間の売上高は、土木・建築工事事業で増加した一方、土木建築用資材事業で減少し、45億13百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

損益面におきましては、徹底した原価圧縮に加え、土木建築用資材事業での製品毎の販売スプレッドの確保や、土木・建築工事事業での受注単価の改善等により各セグメント利益が改善した結果、営業利益は１億５百万円（前年同四半期比408.3%増）、経常利益は１億22百万円（前年同四半期比201.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益74百万円の計上などもあり、１億82百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（土木建築用資材事業）

土木建築用資材事業におきましては、主力の棒線加工品をはじめとする製品を中心に、販売価格水準の維持に努めた一方、建築工事の一部で着工延期や計画見直しのほか一部地域での受注低迷などにより、売上高は32億32百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。また、製品毎の販売スプレッドの確保に注力したことに加え、徹底した原価圧縮により売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は１億48百万円（前年同四半期比38.3%増）となりました。

（土木・建築工事事業）

土木・建築工事事業におきましては、一部の民間・公共土木工事での引き合い獲得の低迷や一部地域における公共建築工事の発注の低迷があった一方、民間建築工事での受注単価の改善や追加工事獲得、大型案件の複数獲得や公共土木工事での一式受注獲得、さらには舗装工事の順調な施工進捗が寄与したことにより、売上高は13億33百万円（前年同四半期比32.3%増）となりました。また、繁忙期に伴う人件費の高騰や協力業者の確保に伴う外注費の増加、雨天影響による現場管理費等の増加による利益圧迫要因があった一方、受注単価の改善、効率的な現場管理による材料費抑制に加え、徹底した原価圧縮の維持も寄与したことにより、セグメント利益は１億４百万円（前年同四半期比157.3%増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が185億６百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億14百万円減少しました。主な要因としましては、完成工事未収入金が２億８百万円、商品及び製品が93百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が３億97百万円、受取手形及び売掛金が１億50百万円、電子記録債権が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、73億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億５百万円減少しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が２億51百万円増加しましたが、短期借入金が５億15百万円、１年内返済予定の長期借入金が１億２百万円、長期借入金が53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末の純資産は、111億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が１億31百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が19百万円、非支配株主持分が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。これにより、自己資本比率は60.3%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,797	1,599,984
受取手形及び売掛金	2,008,461	1,857,612
完成工事未収入金	708,848	917,477
電子記録債権	1,137,929	1,052,885
商品及び製品	736,233	829,855
仕掛品	422,991	433,300
未成工事支出金	145,650	119,292
原材料及び貯蔵品	1,535,123	1,527,761
その他	109,299	99,333
貸倒引当金	△73,964	△74,794
流動資産合計	8,728,372	8,362,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,171,207	2,199,368
機械装置及び運搬具（純額）	1,192,374	1,211,087
土地	4,330,119	4,361,166
建設仮勘定	191,996	195,166
その他（純額）	40,670	41,778
有形固定資産合計	7,926,369	8,008,567
無形固定資産		
のれん	439,420	416,718
その他	50,843	50,007
無形固定資産合計	490,263	466,726
投資その他の資産		
投資有価証券	879,379	850,822
関係会社長期貸付金	62,768	72,220
長期貸付金	88,337	84,601
退職給付に係る資産	461,773	463,436
その他	340,088	362,010
貸倒引当金	△156,302	△164,574
投資その他の資産合計	1,676,045	1,668,516
固定資産合計	10,092,678	10,143,809
資産合計	18,821,050	18,506,519

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,728	1,042,911
工事未払金	252,781	372,049
電子記録債務	527,192	547,800
短期借入金	3,438,000	2,923,000
１年内返済予定の長期借入金	523,766	421,605
リース債務	14,684	18,475
未払法人税等	83,673	65,799
賞与引当金	104,756	64,467
工事損失引当金	38,906	38,906
その他	881,666	742,003
流動負債合計	6,657,156	6,237,017
固定負債		
長期借入金	142,162	88,654
リース債務	43,547	54,797
退職給付に係る負債	100,038	103,610
役員退職慰労引当金	87,680	119,764
繰延税金負債	508,323	521,390
その他	211,948	220,537
固定負債合計	1,093,699	1,108,754
負債合計	7,750,856	7,345,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,271,290	1,271,290
利益剰余金	8,378,575	8,510,189
自己株式	△358,800	△358,830
株主資本合計	10,581,865	10,713,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,196	377,412
繰延ヘッジ損益	123	－
為替換算調整勘定	△45,392	△45,392
退職給付に係る調整累計額	117,322	111,280
その他の包括利益累計額合計	469,248	443,299
非支配株主持分	19,080	4,000
純資産合計	11,070,194	11,160,748
負債純資産合計	18,821,050	18,506,519

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
売上高	4,582,256	4,513,253
売上原価	3,859,571	3,682,275
売上総利益	722,685	830,977
販売費及び一般管理費	701,948	725,562
営業利益	20,736	105,414
営業外収益		
受取利息	830	126
受取配当金	7,810	8,533
持分法による投資利益	501	7,392
為替差益	4,581	5,397
受取賃貸料	7,643	9,182
貸倒引当金戻入額	4,064	1,180
その他	11,892	9,395
営業外収益合計	37,324	41,209
営業外費用		
支払利息	7,950	10,175
貸倒引当金繰入額	6,031	9,451
その他	3,433	4,351
営業外費用合計	17,415	23,978
経常利益	40,645	122,645
特別利益		
固定資産売却益	4,333	74,466
負ののれん発生益	37,168	31,965
特別利益合計	41,502	106,431
特別損失		
固定資産除却損	19,789	57
段階取得に係る差損	17,078	－
特別損失合計	36,867	57
税金等調整前四半期純利益	45,280	229,020
法人税、住民税及び事業税	45,750	38,406
法人税等調整額	△11,670	7,983
法人税等合計	34,080	46,389
四半期純利益	11,199	182,630
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,911	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,111	182,630

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益	11,199	182,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,099	△19,783
繰延ヘッジ損益	407	△123
退職給付に係る調整額	△3,982	△6,042
持分法適用会社に対する持分相当額	8,625	－
その他の包括利益合計	20,150	△25,948
四半期包括利益	31,350	156,681
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,261	156,681
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,911	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当第１四半期連結会計期間より、株式会社アラキヂ工務店の株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、取得日は2026年４月１日であり、かつ当社と被取得企業の四半期連結決算日の差異が３か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しており、当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	96,235千円	96,971千円
のれんの償却額	20,866	22,701

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,579,915	1,002,340	4,582,256	－	4,582,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,106	5,600	55,706	△55,706	－
計	3,630,022	1,007,940	4,637,963	△55,706	4,582,256
セグメント利益	107,383	40,635	148,019	△127,282	20,736

（注）１　セグメント利益の調整額△127,282千円は、セグメント間取引消去4,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△131,961千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,183,957	1,329,295	4,513,253	－	4,513,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,411	4,565	52,977	△52,977	－
計	3,232,369	1,333,861	4,566,230	△52,977	4,513,253
セグメント利益	148,545	104,568	253,113	△147,699	105,414

（注）１　セグメント利益の調整額△147,699千円は、セグメント間取引消去6,329千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,127千円及び子会社株式の取得関連費用△16,900千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等に関する注記）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年８月７日

株式会社トーアミ
　取締役会　御中

ネクサス監査法人
大阪府大阪市

代表社員 業務執行社員　公認会計士　岩本　吉志子

代表社員 業務執行社員　公認会計士　松井　大輔

代表社員 業務執行社員　公認会計士　小関　亮

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社トーアミの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2026年４月１日から2026年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータ及びＨＴＭＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。